



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月1日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL https://interworks.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 久門 耕治 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,637	△17.5	△24	ー	△27	ー	△41	ー
31年3月期第2四半期	1,985	2.5	226	△22.0	231	△20.7	152	△15.4

（注）包括利益 2年3月期第2四半期 △41百万円（-％） 31年3月期第2四半期 152百万円（△15.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	△4.29	ー
31年3月期第2四半期	15.71	15.69

（注）2年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,654	2,420	91.2
31年3月期	3,254	2,752	84.6

（参考）自己資本 2年3月期第2四半期 2,420百万円 31年3月期 2,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2年3月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,507	△11.7	110	△79.1	107	△79.9	74	△78.2	7.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	9,800,000株	31年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	105,191株	31年3月期	105,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	9,694,809株	31年3月期2Q	9,678,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等を背景とした欧州を含めた世界的な経済の減速により相応の景気の悪化が見込まれたものの、非製造業において一定の底堅さが見られ、また世界的な半導体の在庫調整が終わりつつある事による製造業の電気機械における底打ちの兆し等により、市場予想に比して小幅な悪化に留まりました。しかしながら、米中貿易摩擦に端を発する世界的な経済の減速に未だ反転の兆しはなく、高水準を維持しつつも設備投資が下落傾向を示しており、景気後退の懸念が払拭できない先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、令和元年8月の完全失業率（季節調整値）は2.2%（前年同月2.4%、前月2.2%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍（前年同月1.63倍、前月1.59倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.45倍（前年同月2.34倍、前月2.34倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、引き続き自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を多大に受け、減収減益となりました。人材紹介事業におきましては、環境の追い風を受け基礎数値は向上したものの、人員の最適な活用が追いつかず計画した生産性の向上が図れず、減収減益となりました。採用支援事業におきましては、昨年度来の構造改革に伴い売上高は減少しているものの、リストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んでおります。これらの結果、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,637,258千円（前年同期比17.5%減）、営業損失24,879千円（前年同期は、営業利益226,282千円）、経常損失27,582千円（前年同期は、経常利益231,051千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失41,555千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益152,071千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① メディア&ソリューション事業

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、引き続き自動車産業を中心とした製造業の経済的な落ち込みの影響を多大に受ける結果となりました。これに伴い「工場WORKS」の受注も当第2四半期連結累計期間を通じて大幅に減少し、その他産業との取引により取引額の減少を補うには至りませんでした。

また、持続的成長のための戦略投資を引き続き行っており、効率化やセキュリティ強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等を行い、システム強化に伴い必要なエンジニアの増員を図っております。

なお、第1四半期連結累計期間にサービスインしたドライバー系求人に特化した専門求人サイト「ドライバーワークス」については、未だ利益貢献を果たす段階にはありません。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高713,078千円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益3,645千円（前年同期比98.3%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、昨年度来の労働市場の逼迫と云う環境の追い風を受けて求人獲得数や転職希望者の獲得数と云った基礎数値は向上しました。しかしながら人員の最適な活用が追いつかず計画した生産性向上が図れませんでした。また、売上高に伴う広告等のコストやコンサルタントの採用コストが増大する傾向にあります。

これに対して、足元の成約数は復調傾向にあり、更に第3四半期連結会計期間より組織体制の見直しを図る事で生産性向上を図ってまいります。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高495,021千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益9,867千円（前年同期比79.0%減）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、全体的に採用概況が前倒しになっており、2020年新卒採用の佳境が早まったことにより上半期時点においては売上高は減少しております。

しかしながら、下半期において2021年新卒採用の取り込み、通年採用、インターンシップ等新たな採用形態に対応したサービスを展開し、通期での回復を目指しております。また、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングの効果として原価抑制が行える体制への移行が進んでおります。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高429,158千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失38,531千円（前年同期はセグメント損失37,842千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて600,416千円減少し、2,654,044千円となりました。これは主として、配当金の支払及び法人税等の納付等の結果、現金及び預金が446,595千円減少、回収及び経営成績を反映して売掛金が204,156千円減少、持続的成長投資の為の新基盤（システムプラットフォーム）の開発等に伴い無形固定資産が42,236千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて268,016千円減少し、234,017千円となりました。これは主として、支払及び原価等の抑制により買掛金が66,858千円減少、未払金を初めとした流動負債のその他が97,261千円減少、法人税等の納付及び経営成績を反映して未払法人税等が101,374千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて332,399千円減少し、2,420,027千円となりました。これは主として、配当金の支払と経営成績を反映して利益剰余金が332,399千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ446,595千円減少し、1,619,586千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は49,323千円（前年同期は得られた資金134,945千円）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額204,156千円によるものです。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失39,218千円、仕入債務の減少額66,858千円、未払金の減少額52,583千円、法人税等の支払額101,761千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は106,599千円（前年同期比44,875千円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34,897千円、無形固定資産の取得による支出71,045千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は290,672千円（前年同期比310千円の増加）となりました。これは配当金の支払額290,672千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期の業績見通しについては、令和元年9月20日に公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更は行っておりません。

現時点では、「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に比して大幅な乖離は無いものと認識しており、修正後の計画に沿って各種施策による業績の回復を図っていく所存であります。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,182	1,619,586
売掛金	476,844	272,687
その他	123,892	115,245
貸倒引当金	△1,502	△4,317
流動資産合計	2,665,416	2,003,202
固定資産		
有形固定資産	37,440	54,986
無形固定資産	201,094	243,330
投資その他の資産		
その他	350,574	352,588
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	350,509	352,524
固定資産合計	589,044	650,841
資産合計	3,254,460	2,654,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,782	86,923
未払法人税等	114,254	12,880
解約調整引当金	6,445	4,692
その他	221,957	124,695
流動負債合計	496,439	229,191
固定負債		
退職給付に係る負債	5,594	4,825
固定負債合計	5,594	4,825
負債合計	502,033	234,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	584,511	584,511
利益剰余金	2,002,826	1,670,427
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,752,426	2,420,027
純資産合計	2,752,426	2,420,027
負債純資産合計	3,254,460	2,654,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,985,260	1,637,258
売上原価	632,600	562,255
売上総利益	1,352,660	1,075,002
販売費及び一般管理費	1,126,378	1,099,882
営業利益又は営業損失(△)	226,282	△24,879
営業外収益		
受取利息	45	43
助成金収入	4,560	—
未払配当金除斥益	156	428
その他	7	235
営業外収益合計	4,769	707
営業外費用		
支払補償費	—	3,000
その他	—	410
営業外費用合計	—	3,410
経常利益又は経常損失(△)	231,051	△27,582
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	2,443	11,635
減損損失	1,548	—
特別損失合計	4,014	11,635
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,036	△39,218
法人税、住民税及び事業税	85,283	2,778
法人税等調整額	△10,318	△441
法人税等合計	74,964	2,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,071	△41,555
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	152,071	△41,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,071	△41,555
四半期包括利益	152,071	△41,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,071	△41,555
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227,036	△39,218
減価償却費	25,455	28,171
のれん償却額	4,036	—
減損損失	1,548	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	2,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,760	—
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△589	△1,752
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	825	△769
受取利息及び受取配当金	△45	△43
未払配当金除斥益	△156	△428
固定資産売却損益(△は益)	22	—
固定資産除却損	2,443	11,635
売上債権の増減額(△は増加)	153,116	204,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,888	△66,858
未払金の増減額(△は減少)	△37,625	△52,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,076	△10,908
前受金の増減額(△は減少)	1,459	△16,544
その他	△111,708	△17,387
小計	184,159	40,284
利息及び配当金の受取額	45	43
法人税等の還付額	—	12,109
法人税等の支払額	△49,259	△101,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,945	△49,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△34,897
無形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△51,999	△71,045
敷金及び保証金の返還による収入	67	18,013
敷金及び保証金の支払いによる支出	△3,764	△18,670
その他	△162	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,724	△106,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△290,361	△290,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,361	△290,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,139	△446,595
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,455	2,066,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,089,315	1,619,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,740	521,117	499,402	1,985,260	—	1,985,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	500	1,743	△1,743	—
計	964,740	522,361	499,902	1,987,004	△1,743	1,985,260
セグメント利益又は損失(△)	217,018	47,000	△37,842	226,176	106	226,282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリ ューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,548	1,548

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	713,078	495,021	429,158	1,637,258	—	1,637,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	300	300	△300	—
計	713,078	495,021	429,458	1,637,558	△300	1,637,258
セグメント利益又は損失(△)	3,645	9,867	△38,531	△25,018	138	△24,879

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。